

# グローバル市場における 構造—成果関係 — 予備的分析 —\*

## Global market structure and performance: A preliminary analysis

加藤 雅 俊

In this paper, we conduct a preliminary analysis on the relationship between market structure and performance in global industries, using a sample of 10 manufacturing industries. First, we show descriptive statistics as to how market structure changes over time in these industries. Then, we examine the relationship between changes in market structure and profit rates in four industries, where long-term data is obtainable. Based on the findings, we argue that dynamic measures, such as changes in concentration and the turnover of leading firms, are essential in explaining market performance, regardless of concentration levels at the beginning of period.

Masatoshi Kato

JEL : L10, L60

キーワード : グローバル市場、構造、成果、伝統的産業組織論

Keywords : Global market, Structure, Performance, Old industrial organization

### I. はじめに

これまで、産業組織論の分野では、市場の構造と成果の関係について多くの実証的研究が行われてきたが、主に国内市場のみに焦点が当てられてきた。他

---

\* 本研究は、土井教之氏との共同研究の成果を一部含んでいる。筆者の単著論文として掲載することを許可頂いた土井氏に感謝申し上げます。言うまでもなく、本稿で残るすべての誤りは著者の責任である。

方で、昨今の企業による事業のグローバル化の進展を背景として、企業間の競争を考える上で、国内市場に限定した分析をすることは問題があるかもしれない。実際、国境横断的な企業間提携や合併がたびたび観察されているように、もはや企業の活動は国内に留まらない。また、国際カルテルがたびたび観察されるように、グローバル寡占 (global oligopoly) を背景とした国境横断的な企業間の共謀が顕在化しているため、競争政策の観点からはグローバルな視点で企業間の競争について考える必要性が急速に高まっているように思われる。

産業における市場構造と成果の関係については、伝統的産業組織論 (Old Industrial Organization) の分野では多くの研究が行われてきた<sup>1)</sup>。伝統的な産業組織論によれば、産業集中が上昇するにつれて、明示的な共謀あるいは暗黙の共謀が成立する傾向が強くなり、この傾向は、集中度と利潤率との正の有意な関連となって発現する (土井, 1986, p.86)。実際、国内外の多くの実証研究において、集中度の高い産業では利潤率が高い傾向があることが示されてきた。先駆的実証研究を行った Bain (1951) は、1936 年から 1940 年までのアメリカの 42 の産業を対象に、上位 8 社集中度と自己資本利潤率の関係について分析し、集中度の高い産業は低い産業に比べて利潤率が高い傾向があることを示した。日本について、土井 (1986) は、1968 年から 1972 年までの 50 産業を対象に産業利潤率の決定要因について分析し、上位 4 社集中度は利潤率に対して有意に正の効果を持つことを示した。これらの分析が行われた期間では、企業の活動は国内市場にある程度限定されていた可能性がある。他方で、グローバル化した現代経済においては、構造—成果の関係を分析する際は国境横断的に市場構造を検討する必要があるかもしれない。

本稿では、製造業におけるいくつかの主要産業を事例として、グローバル市場における構造と成果の関係について予備的分析を行う。まず、市場集中度や上位企業の顔ぶれの変化を観察し、主要産業でどのくらい寡占が進んでいるのか、あるいは、ダイナミックな競争がどのくらい展開されているのかについて概観する。また、ある程度長期でデータの入手可能な産業を取り上げ、市場構

---

1) 伝統的産業組織論については、たとえば、土井 (2008) や Caves (2007) を参照いただきたい。

造あるいはその変化と利潤率の関係について考察する。これらの予備的分析をもとに、今後の研究の方向性や課題について検討する。

本稿の構成は以下の通りである。次章では、これまでの先行研究について概観した上で、現在残されている課題について議論する。III章では、グローバル市場における構造と成果の関係について予備的分析を行う。最終章では、今後の研究の方向性と課題を含め、結論を述べる。

## II. 背景

本章では、市場構造と成果の関係についての先行研究についてサーベイを行い、産業組織の分野におけるこれまでの研究の流れについて簡単に整理する。

### 1. SCP パラダイムと構造—成果分析

土井(2008)が議論するように、産業組織論は、1つの産業を「企業の構成する組織体」とみなし、3つの基本的な概念である市場構造 (market structure : S)、市場行動 (market conduct : C)、市場成果 (market performance : P) にとらえ、それらの因果関係について明らかにする学問分野である。これらの3つの頭文字をとって「SCP パラダイム」と呼ばれる分析フレームワークをもとに、多くの研究者によって市場構造、行動、成果の関係について取り組まれてきた。

SCP パラダイムの各要素について、まず、市場構造は、企業の行動を規定する構造的特徴をさし、売り手や買い手の数や分布、製品差別化の程度、参入障壁などが挙げられる。市場行動は、その市場に参加する経済主体、特に売り手である企業のさまざまな行動の集合をさし、価格の決定、生産量の決定、製品開発、提携、合併・買収などが含まれる。市場成果は、市場行動の結果をさし、利潤率 (資源配分の効率性)、技術進歩、経済成長、株価などで測られる。伝統的産業組織論では、構造が行動を規定し、行動が成果を規定するという  $S \rightarrow C \rightarrow P$  という因果関係が想定されている。たとえば、独占という市場構造をもつ産業においては (S)、独占企業が独占利潤を最大化しようと行動して (C)、その結果生産量が社会的に過小となり、社会的な厚生が損なわれる (P)、

という因果関係が考えられる。逆に、完全競争市場においては、企業が価格と限界費用を等しくする行動をとる結果、効率的な資源配分が実現される。

この SCP パラダイムでは、独占に近い市場構造をもつ産業においては、競争市場に近い市場構造をもつ産業とは異なり、企業は市場支配力を有しているため価格行動が非競争的となり、結果として資源配分の効率性が悪く、高い利潤率が実現されると考えられる。こうした分析フレームをもとに、産業組織の分野では、ハーバード学派を中心に、構造—成果の関係について長年にわたって実証的な研究が行われてきた。特に、集中度と利潤率の関係については、すでに前章で言及したように、Bain (1951) による先駆的な実証研究が行われて以降、国内外で数多くの分析が行われてきた。植草 (1982) によれば、日本に関して最初に行われた実証研究である小宮 (1962) は、集中度と利潤率に関して相関は低いという結果を示しているが、松代 (1972) を含め他の実証研究では有意に正の関係があるという結果が示されている。

他方で、新シカゴ学派は、ハーバード学派による SCP パラダイムにもとづいた構造—成果の関係についての議論に異議を唱えた。土井 (1986) によれば、新シカゴ学派は、構造と成果の間に正の関係であるのは、市場支配力が原因ではなく、集中度の上昇が効率の上昇を伴うことが最大の理由であることを強調した。そして、効率上昇の主な要因は規模の経済性であり、企業成長や集中度の上昇はその経済性の達成に他ならず、高利潤率はその効率の副産物であるとした。この議論は、同一産業内で規模の大きな企業は規模の小さな企業よりも効率性が高く、高い利潤率を達成できる可能性を示唆している。この議論を背景に、集中度が高い産業では企業が等しく高い利潤率を獲得しているのか、あるいは、産業内で企業の利潤率に格差が存在するのかを分析する試みが行われた。すなわち、企業の利潤率を従属変数として、独立変数には市場集中度に加えて、企業のマーケット・シェアを同時にモデルに加えて実証分析が行われた。

たとえば、Shepherd (1972) や Ravenscraft (1983) は、市場集中度やマーケット・シェアと企業利潤率の関係について分析した。集中度とマーケット・シェアをそれぞれ単独でモデルに入れた場合は、それぞれが有意に正の効果を

もつ一方で、それらを同時に加えるとマーケット・シェアのみが有意に正の効果を持つという結果を示した。また、Demsetz (1973) は、上位企業の利潤率は集中度と正の相関をもつが、下位企業は相関も持たないことを示した。日本に関しては、小田切 (1992) や加藤 (2002) も同様の結果を示している。これらの結果は、SCP パラダイムにおいて明らかにされてきた集中度と利潤率の正の相関が、産業上位企業の効率性の上昇によるものである可能性を示唆している。

しかしながら、土井 (2002a, 2002b) が指摘するように、集中度とマーケット・シェアの間には高い相関があり、多重共線性の問題が残されている。また、土井が結論付けるように、マーケット・シェアが企業の個別の市場支配力を反映している可能性がある以上、集中度の指標の場合と同様に市場支配力による効果なのか効率性上昇による効果なのかを識別することは困難である。

## 2. 構造—成果分析のその後

SCP パラダイムにもとづく構造—成果関係に関する研究には、いくつかの限界が存在するように思われる。たとえば、上記で言及した研究では、ある一時点の集中度と利潤率（あるいは、いくつかの時点を平均したもの）について、産業横断的なクロスセクション・データを用いて分析されている。したがって、ダイナミックな市場構造の変化が無視される傾向にある。実際、Davies and Geroski (1997) が議論するように、集中度はほとんど変化しない場合であっても、産業内の競争が激しく上位企業の間でマーケット・シェアをめぐる争いは起きているかもしれない。これに関連する問題として、Kato and Honjo (2006) が指摘するように、これまでのクロスセクション・データ分析では、観察できない産業固有の特性を考慮した分析が困難である。したがって、産業間の異質性 (heterogeneity) を考慮するためには、パネルデータを用いた分析が行われるべきである。

他方で、SCP パラダイムにもとづく構造—成果関係に関する実証研究の限界を補完する分析として、「利潤率の持続性 (persistence of profits)」の分析が行われてきた。シカゴ学派が示唆するように、高い利潤が新規企業の参入を

誘発し、その結果として価格競争が起こり、利潤が低下するならば、集中度と利潤率が高い産業でさえ高い利潤率が長期的には持続しないはずである。しかしながら、Odagiri and Yamawaki (1990) が発見したように、利潤率は持続する傾向にある。また、利潤率の調整速度は集中度やマーケット・シェアと有意な関係にあり、これらが大きい方が調整速度が小さいことが示された。これらの結果から、高い利潤は持続する可能性が高く、集中度の高い産業ほど競争が制限されている可能性を示唆していて、必ずしも新シカゴ学派が主張する議論が正当化されないと言えるかもしれない。

さらに、集中度のような一時点の指標ではなく、市場構造の変化をとらえるために、「市場のモビリティ (market mobility)」に関する分析が行われてきた。これらの研究では、企業間の協調的な行動が起こると、上位企業間の相対的なポジションが安定する可能性が高い、あるいは、逆に、相対的なポジションが安定すると産業内の企業間の相互依存の強い認識の可能性が高まり、協調的な行動を促すかもしれない。したがって産業内のモビリティの大きさを計測し、競争の程度を観察しようという試みがなされてきた。

たとえば、Mueller and Hamm (1974) や Mueller and Rogers (1980) は、市場における競争をとらえるために集中度の変化を分析した。しかし、すでに議論したように、企業間の競争が激しく行われているときでさえ、集中度はあまり変化をしていない可能性がある。これに対して、産業内の企業の相対的なポジションの変化をとらえることで、市場における競争の程度を計測しようという研究が行われた。たとえば、Joskow (1960) は、二時点間の順位相関係数 (rank correlation coefficient) を用いて、産業内における企業の相対的なポジションの変化について分析した。また、Hymer and Pashingian (1962) や Caves and Porter (1978) は、各産業における上位企業のマーケット・シェアの変動に着目した。日本に関して、Doi (2001) は、日本の製造業を対象にモビリティ指数を産業ごとに計測し、集中度の高い産業ほどモビリティが小さいことを明らかにした。クロスセクション・データ分析を行ったこれらの先行研究に対して、Kato and Honjo (2006) はパネルデータ分析を行い、観察できない産業固有の特性を考慮したもとの、産業における集中度が高いほど上

位企業間のマーケット・シェアの変動が小さくなる傾向があることを示した。

以上のように、SCPパラダイムにもとづく構造—成果関係の分析の限界を補完すべく、様々な角度から市場における競争の程度を測定するための分析が行われてきた。しかしながら、これらの新たな試みも万能ではなく、いくつかの問題も抱えている。たとえば、モビリティの研究において、市場支配力を有する企業によって略奪的価格設定などの反競争的な行動が行われた場合、その産業のマーケット・シェアは大きく変動する可能性があるが、必ずしも激しい競争の結果ではない。また、これらの研究では、モビリティが大きくなれば競争が活発であることを意味し、利潤率を含めた市場成果が改善されることが仮定されているが、必ずしもこれまでモビリティと成果の関係が明らかになっていない。

すでに議論したように、これまで産業組織の分野では、「国内」市場における構造、行動、成果が主に分析対象となっていた。しかしながら、近年は企業のグローバルな事業展開が進み、企業間の競争は国内企業同士に留まらず、国外の企業とも激しい競争を展開している。実際、国際協力銀行による「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2014年度海外直接投資アンケート結果（第26回）—」によれば、日本企業の海外売上高比率は2002年時点で約28%であったが、2013年には約38%まで上昇している。海外生産比率や海外収益比率も同様に近年大幅に上昇傾向にある。これらの事実は、国内市場のみを対象に産業組織の分析を行うことの重要性が年々低下していることを示唆している。

以上のように、構造と成果の関係に関する先行研究においては、今後取り組まれるべきいくつかの課題が残っている。本稿では、これらのうちいくつかの点に焦点をあてて、今後の本格的な研究に向けての予備的分析を行う。特に、市場構造と成果の関係について、一時点ではなく、それらの「変化」をとらえ、市場を「国内」市場に限定せずに「グローバル」ととらえることによって分析を行う。

### III. 予備的分析

本稿では、グローバル市場における構造-成果関係について分析する。この目的のために、まず、市場構造に関するデータを収集する必要があるが、産業横断的にグローバルな市場を対象としたデータベースはこれまでほとんど整備されていない。唯一入手可能だったのが、Gale Group による *Market Share Reporter* のデータである。このデータは、1990 年代後半から最近年までほとんど毎年発行されていて、多くの産業を網羅している。しかしながら、必ずしも毎年の調査対象となる産業分類が統一されていないため、産業横断的かつ長期的なデータセットを構築するのは困難であった。そこで、本稿では、2001 年以降に 2 時点以上のデータが入手可能な 10 産業（ビール、医薬品、工業用ガス、タイヤ、建設機械、半導体、半導体部品、コンピュータ、自動車、航空機）を対象を絞って予備的分析を行うことにする。

表 1 には、産業ごとに観測期間、上位 3 社集中度、マーケット・シェア首位企業の顔ぶれの変化が示されている。サンプルとして用いた 10 産業のうち特に集中度が高いのは、工業用ガス、タイヤ、航空機の 3 産業で、期首か期末のいずれかの時点で 3 社集中度が 50%以上となっている。他方で、ビールや医薬品は比較的集中度が低い。上位 3 社集中度の変化に関しては、ビール産業において観測期間の 2002 年と 2010 年の間で 13%程度増加しており、工業用ガ

表 1. 産業別の市場構造：市場集中度の変化と首位企業の交代

産業	観測期間		上位 3 社集中度 (%)			首位企業		
	期首	期末	期首 (A)	期末 (B)	変化 (B-A)	期首	期末	首位交代
ビール	2002	2010	23.7	36.9	13.2	Anheuser-Busch	Anheuser-Busch	なし
医薬品	2002	2006	19.5	20.0	0.5	Pfizer	Pfizer	なし
工業用ガス	2004	2008	46.4	57.0	10.6	Air Liquide	Air Liquide	なし
タイヤ	2002	2009	56.0	46.2	-9.8	Michelin	Bridgestone	あり
建設機械	2003	2010	36.6	35.5	-1.1	Caterpillar	Caterpillar	なし
半導体	2003	2010	26.2	26.5	0.3	Intel	Intel	なし
半導体部品	2005	2007	32.8	37.1	4.3	Applied Materials	Applied Materials	なし
コンピュータ	2005	2010	39.7	43.3	3.6	Dell	Hewlett-Packard	あり
自動車	2004	2005	42.0	36.3	-5.7	General Motors	General Motors	なし
航空機	2001	2005	100.0	95.0	-5	Airbus	Boeing	あり

ス産業においては2004年から2008年の間に46%から57%に約11%集中度が上昇している。逆に、タイヤ産業では、2002年から2009年の間に、56%から46%に10%集中度が低下している。

次に、マーケット・シェア首位企業の顔ぶれの変化について、観測期間で集中度が大幅に低下したタイヤ産業においては、首位企業がMichelinからBridgestoneに移っている。また、観測期間で集中度があまり変化していないコンピュータ産業において首位企業が入れ替わっている。航空機産業は、AirbusとBoeingの2社複占であるが、観測期間に首位が前者から後者に入れ替わっている。この他の産業においては、期首と期末時点で首位企業は同一であった。

次に、表2では、サンプルの10産業のうち、長期的な市場構造の変化が把握できた4産業（ビール、タイヤ、建設機械、半導体）に焦点をあて、市場構造の変化と利潤率の関係について考察する。この表では、観測期間における上位3社集中度と上位3社の顔ぶれの推移を示している。また、Standard & Poors社によるデータベース*Capital IQ*から、セグメントレベルでの売上高営業利益率のデータを収集し、産業レベルでの利潤率を測定した<sup>2)</sup>。先行研究の企業レベルの利潤率の決定要因の分析では、事業の多角化の程度に関わらず企業全体の利潤率が用いられる傾向にあるが、セグメントレベルのデータを用いることにより、より精緻な分析が可能かもしれない。

まず、表2(a)のビール産業に関して、3社集中度が観測期間で大幅に上昇しているが、利潤率も同様に大きく上昇している。これは、2008年に米国最大手のAnheuser-BushがベルギーのメーカーInBevに買収されるなど産業内の組織再編が進んだことを反映し、観測期間で国際的な寡占が進み、それによって産業の平均的な効率性が上昇したか、企業数が減ったことによって競争が制限された結果を表しているのかもしれない。

表2(b)のタイヤ産業について、観測期間で上位3社の顔ぶれに変化はないが、既に表1において言及したように、3社集中度は56%から46%に低下し、首位企業も入れ替わっている。産業平均利益率は、ビール産業と比較する

2) 営業利益率のデータが入手できない企業も存在したが、本稿では、データが入手可能な企業の情報をもとに産業利益率を計算した。

表 2. 4 つの産業における市場構造と成果

(a) ビール

構造 / 成果	2002	2007	2010
3社集中度	23.7	35.2	36.9
首位企業	Anheuser-Busch (9.0)	SABMiller (13.1)	Anheuser-Busch (18.7)
2位企業	SAB/SABMiller (8.5)	Anheuser-Bush (12.8)	SABMiller (9.5)
3位企業	Heineken (6.2)	Heineken (9.3)	Heineken (8.7)
平均利益率	13.8%	14.4%	18.9%

(b) タイヤ

構造 / 成果	2002	2003	2005	2009
3社集中度	56.0	55.4	53.2	46.2
首位企業	Michelin (19.5)	Michelin (20.1)	Bridgestone (18.2)	Bridgestone (16.7)
2位企業	Bridgestone (19.1)	Bridgestone (18.4)	Michelin (17.7)	Michelin (16.3)
3位企業	Goodyear (17.4)	Goodyear (16.9)	Goodyear (17.3)	Goodyear (13.2)
平均利益率	7.2%	6.7%	8.3%	5.4%

(c) 建設機械

構造 / 成果	2003	2005	2007	2008	2009	2010
3社集中度	36.6	45	35.9	35.7	33.8	35.5
首位企業	Caterpillar (20.8)	Caterpillar (25.0)	Caterpillar (20.0)	Caterpillar (18.9)	Caterpillar (16.8)	Caterpillar (18.3)
2位企業	Komatsu (9.9)	Komatsu (12.0)	Komatsu (9.4)	Komatsu (10.9)	Komatsu (11.6)	Komatsu (11.7)
3位企業	Terex (5.9)	Terex (8.0)	Terex (6.5)	Terex (5.9)	Hitachi Construction Machinery (5.4)	Hitachi Construction Machinery (5.5)
平均利益率	5.2%	7.8%	12.2%	9.9%	1.6%	10.7%

(d) 半導体

構造 / 成果	2003	2005	2006	2007	2008	2009	2010
3社集中度	26.2	26.8	23.9	24.5	23.9	26.5	27.3
首位企業	Intel (16.0)	Intel (15.2)	Intel (11.6)	Intel (12.2)	Intel (13.1)	Intel (14.6)	Intel (13.8)
2位企業	Samsung (5.9)	Samsung (7.3)	Samsung (7.7)	Samsung (7.7)	Samsung (6.5)	Samsung (7.7)	Samsung (9.4)
3位企業	Renesas (4.3)	Renesas (4.3)	Texas Instruments (4.6)	Toshiba (4.6)	Texas Instruments (4.3)	Toshiba (4.2)	Texas Instruments (4.1)
平均利益率	8.1%	15.8%	13.1%	11.0%	8.2%	8.4%	16.8%

注：括弧内はマーケット・シェアを示している。

と 2002 年時点で約 7%と低く、2009 年にはさらに 2%低下して約 5%となっている。この産業では、上位企業の入れ替わりだけではなく、下位企業のシェアが上昇して上位企業の集中度が低下しているため、この観測期間中に競争が激化したのかもしれない。ビール産業とタイヤ産業を比較すると、期首の集中度は前者の方が後者よりもはるかに低く競争的に見えるが、集中度の変化や上位企業の入れ替わりなどダイナミックな産業内の変化を観察すると、前者は後者よりも競争が活発でない可能性がうかがえる。これらの事実は、市場構造と成果についてある一時点で分析するよりは、それらの「変化」を分析することが重要であることを示唆している。

表 2 (c) と (d) においては、建設機械と半導体産業についての市場構造の変化と平均利益率の推移について示している。これらの産業では集中度に大きな変化はなく、首位企業の交代や上位 2 社の顔ぶれに変化はない。また、それらの市場構造の変化と平均利益率との間には明らかな関係性は見られない。言うまでもないことだが、集中度以外にも利益率に影響を与える要因は多く存在すると考えられるため、これらの 2 つの産業では需要変動など他の要因がより大きな影響を与えているのかもしれない。

#### IV. おわりに

本稿では、これまでの研究における限界を整理した上で、製造業における 10 産業を事例として、グローバル市場における構造と成果の関係について予備的分析を行った。まず、市場集中度や上位企業の顔ぶれの変化を観察し、主要産業でどのくらい寡占が進んでいるのか、あるいは、ダイナミックな競争がどのくらい展開されているのかについて概観した。ビールのようにグローバルな寡占が進んでいる産業もあれば、タイヤのように寡占的ではあるが、ダイナミックな競争が展開されている産業があることがわかった。また、ある程度長期でデータの入手可能な 4 産業を取り上げ、市場構造あるいはその変化と利潤率の関係について考察した。その結果、期首の集中度の水準は高いものの、観測期間に集中度が大きく低下し、産業内の相対的なポジションの入れ替わりがあるタイヤ産業では、産業利益率が低下傾向にあった。他方で、期首の集中度

は低いものの、観測期間に上位企業が買収などでマーケット・シェアを大きく伸ばし、市場集中度が大幅に上昇したビール産業では平均利益率が上昇傾向にあることがわかった。

これらの予備的分析から、市場構造の指標についてある時点の水準ではなく、「変化」で見ることの重要性が示唆され、構造—成果の関係を分析する際にはダイナミックな観点での分析の必要性が指摘できるかもしれない。そのため、グローバル市場に関するマーケット・シェアに関するデータの整備を進め、今後より大規模で詳細なデータを用いた実証分析が求められる。それにより、グローバル化が進んだ現代経済において、国内だけではなくグローバルな視点での競争政策へ貢献が期待される。たとえば、グローバルな市場構造の変化とその成果に対する影響を分析することにより、今後たびたび起こることが想定される国境横断的な合併や買収において、各国の競争当局がその影響を検討する際の一つの指針を与えることができる。また、国際的なカルテルがたびたび観察されてきたが、どのような構造をもつグローバル市場において共謀が起りやすいかを再検討する際の重要な資料になるかもしれない。このトピックに関して今後研究が進展することが期待される。

#### 参考文献

- 植草益 (1982). 『産業組織論』, 筑摩書房。
- 小田切宏之 (1992). 『日本の企業戦略と組織』, 東洋経済新報社。
- 加藤雅俊 (2002). 「市場構造と利潤率の実証分析」, 中央大学商学部卒業論文。
- 小宮隆太郎 (1962). 「日本における独占と企業利潤」, 中村常次郎・大塚久雄・鈴木鴻一郎編 『企業経済分析: 脇村義太郎教授還暦記念論文集 II』, 岩波書店。
- 土井教之 (1986). 『寡占と公共政策』, 有斐閣。
- 土井教之 (2002a). 「集中-利潤率関連の意義—理論的多様性から多様性の理論へ (上)」, 公正取引, 622, 54-59.
- 土井教之 (2002b). 「集中-利潤率関連の意義—理論的多様性から多様性の理論へ (下)」, 公正取引, 623, 54-59.
- 土井教之 (2008). 『産業組織論入門』, ミネルヴァ書房。

- 松代和郎 (1972). 「わが国の産業集中度と利潤率—1961~1965—」, 馬場正雄・田口芳弘編『リーディングス・日本経済論 産業組織』, 日本経済新聞社。
- Bain, J. S., (1951). Relation of Profit Rate to Industry Concentration: American Manufacturing, 1936-1940, *Quarterly Journal of Economics*, 65, 293-324.
- Caves, R. E. (2007). In Praise of the Old IO. *International Journal of Industrial Organization*, 25, 1-12.
- Caves, R. E. and M. E. Porter (1978). Market Structure, Oligopoly, and Stability of Market Shares, *Journal of Industrial Economics*, 26, 289-313.
- Davies, S. W. and P. A. Geroski (1997). Changes in Concentration, Turbulence, and the Dynamics of Market Shares, *Review of Economics and Statistics*, 79, 383-391.
- Demsetz, H. (1973). Industry Structure, Market Rivalry, and Public Policy. *Journal of Law and Economics*, 16, 1-9.
- Doi, N. (2001). Market Leadership Volatility in Japanese Industries, *Review of Industrial Organization*, 18, 427-444.
- Hymer, S. and P. Pashigian (1962). Turnover of Firms as a Measure of Market Behavior, *Review of Economics and Statistics*, 44, 82-87.
- Joskow, J. (1960). Structural Indicia: Rank-Shift Analysis as a Supplement to Concentration Ratios, *Review of Economics and Statistics*, 42, 113-116.
- Kato, M. and Y. Honjo (2006). Market Share Instability and the Dynamics of Competition: A Panel Data Analysis of Japanese Manufacturing Industries, *Review of Industrial Organization*, 28, 165-182
- Mueller, W. F. and L. Hamm (1974). Trends in Industrial Concentration, *Review of Economics and Statistics*, 56, 511-520.
- Mueller, W. F. and R. F. Rogers (1980). The Role of Advertising in Changing Concentration of Manufacturing Industries, *Review of Economics and Statistics*, 62, 89-96.
- Odagiri, H. and H. Yamawaki (1990). The Persistence of Profits in Japan, D.C. Mueller (Ed.), *The Dynamics of Company Profits: An International Comparison*, Cambridge University Press, Cambridge, pp. 129-146.
- Ravenscraft, D. J. (1983). Structure-Profit Relationship at the Line of Business and Industry Level, *Review of Economics and Statistics*, 65, 22-31.
- Shepherd, W. G. (1972). Elements of Market Structure: An Inter-Industry Analysis, *Review of Economics and Statistics*, 54, 25-37.